



Press release

2022年11月24日

アクサ生命、2022年度上半期末の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2022年度上半期末の業績を発表しました。

収入指標

- 保険料収入は、前年同期比6.2%増の3,471億円(保険料等収入は前年同期比11.4%増の3,984億円)となりました。

収益指標

- 基礎利益は、前年同期比41.3%減の254億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比46.8%減の124億円となりました。

財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2021年度末の761.1%から111.7ポイント減少し、649.4%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、277万のお客さまから522万件のご契約をお引き受けしています。1934年の日本団体生命創業以来築いてきた全国511の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)*に関するアドバイスをお届けしています。2021年度には、2,346億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

アクサグループについて

アクサは世界50の国と地域で14万9千人の従業員を擁し、9千500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2021年度通期の売上は999億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは68億ユーロ、2021年12月31日時点における運用資産総額は1兆510億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は2021年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話: 03-6737-7140

FAX: 03-6737-5964

<https://www.axa.co.jp>

2022年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

2022年度第2四半期（上半期）（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	……	1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	2
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4
4. 中間貸借対照表	……	8
5. 中間損益計算書	……	9
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	26
9. ソルベンシー・マージン比率	……	27
10. 特別勘定の状況	……	28
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	28

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	5,026	198,695	5,126	102.0	208,557	105.0
個人年金保険	197	10,071	192	97.4	9,706	96.4
団体保険	—	18,061	—	—	17,663	97.8
団体年金保険	—	4,687	—	—	4,678	99.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）				2022年度第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	277	14,552	14,548	3	266	96.1	16,183	111.2	16,172	10
個人年金保険	—	△11	—	△11	—	—	△18	—	—	△18
団体保険	—	7	7	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個人保険	582,197	605,963	104.1
個人年金保険	81,439	79,720	97.9
合 計	663,636	685,683	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	241,235	248,475	103.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険	39,600	42,899	108.3
個人年金保険	△18	△31	—
合 計	39,581	42,868	108.3
うち医療保障・生前給付保障等	16,364	15,547	95.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 2022年度上半期一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとするエネルギー価格の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響で長引く供給制約を背景に、各国のインフレ率が歴史的な高水準を記録するなか、経済正常化に伴う需要回復の一巡と、各国金融当局による金融引き締めを反映して、成長率の鈍化が鮮明となりました。期後半には、賃金上昇率を大きく上回る急速な物価上昇が消費者心理の悪化を招くなか、各国金融当局による積極的な利上げが、金融環境の過度の引き締めを通じて、先行きの景気後退につながるとの懸念が広がりました。もっとも、米連邦準備制度理事会など主要国の金融当局は、金融引き締めによる短期的な痛みを許容しても、早期にインフレを抑制することが長期的な経済の安定に資するとして、積極的な利上げ姿勢を堅持しました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症・オミクロン変異種の感染拡大に伴う経済制限により、年初から停滞が続いたものの、その後は制限緩和に伴う個人消費のペントアップ需要をけん引役として、回復基調を強めました。この間、海外経済は減速感が鮮明となったものの、供給制約の緩和が国内製造業の生産増加を後押ししたほか、外国為替市場での円安を背景に輸出が堅調に推移しました。一方、円建て輸入物価の高騰により、8月の貿易収支は、過去最大となる2兆円を超える赤字を記録しました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）の伸び率は、エネルギーや食品価格の値上がりを主因に、8月には前年比2.8%上昇と、消費税率引き上げの影響を除くと、1991年9月以来となる高い上昇率を記録しました。

債券市場は、インフレ抑制を最優先に掲げる海外主要金融当局の積極的な利上げ姿勢を反映して、欧米長期金利は大幅に上昇しました。米国の長期金利は、米連邦準備制度理事会が政策金利の誘導目標レンジを年初の0%～0.25%から期末には3%～3.25%まで段階的に引き上げたことを受けて、一時2008年以来となる4%に達しました。日本においても、物価上昇率が31年ぶりの高水準を記録するとともに、日本銀行が掲げる『2%の物価安定の目標』を上回って推移するなか、長期金利が上昇しました。もっとも、新型コロナウイルス感染症危機からの経済回復が道半ばであることや、足元のインフレが賃金上昇を伴わない望ましくない物価上昇であることを理由に、日本銀行が長期金利の指標である新発10年物国債利回りについて0.25%程度を上限に維持する『長短金利操作付き量的・質的金融緩和』を維持した結果、金利上昇幅は主要国と比べて小幅に留まり、9月末は0.244%で取引を終えました。

日経平均株価は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとする地政学的リスクの高まりや、各国中央銀行の金融引き締めを背景とする世界経済の減速リスクが意識されるなか、3月上旬には24,000円台まで大きく下落していました。その後は、経済正常化に伴う日本経済の回復期待と、外国為替市場における円安が輸出企業の業績改善に繋がるの見方が支えとなり、広いレンジの中で上下に振れる展開となりました。期末にかけては、米欧の景気後退リスクが高まるなかで、早期のインフレ抑制に向けて金融引き締め姿勢を堅持する米欧中央銀行の姿勢が改めて意識された結果、世界的に株式市場が下落し、9月末は25,937円21銭で取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、インフレ抑制を最優先課題として金融引き締め姿勢を積極化する米連邦準備制度理事会と、国内経済回復の遅れを理由に金融緩和を維持する日本銀行の間で、金融政策の方向性の違いが鮮明となるなか、急ピッチでの円安・ドル高が進展しました。ドル・円レートは3月上旬までは1ドル115円近辺で推移していたものの、同月に米連邦準備制度理事会が新型コロナウイルス感染症危機後初となる利上げに着手したことを機に円安・ドル高傾向が強まると、9月には一時1ドル145円90銭と1998年来の円安水準を記録しました。もっともその後は、急速な円安による経済的な悪影響に対して日本政府が懸念を強めるなか、為替レートの急変動を抑制する目的で、財務省の指示のもとで日本銀行が24年ぶりとなる円買いドル売りの為替介入を実施した結果、やや円高・ドル安方向に押し戻され、9月末は144円74銭で取引を終えました。ユーロ・円相場は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとする欧州地域における地政学的リスクの高まりを背景に、3月上旬にかけて1ユーロ130円台から124円台まで円高・ユーロ安が進展しました。もっともその後は、ユーロ圏経済の回復と歴史的な高インフレを背景に、欧州中央銀行が量的緩和政策の終了と利上げによるマイナス金利政策からの脱却を相次いで決定すると、日欧金融政策の違いを反映して円安・ユーロ高に転じるとともに、ユーロ・円レートは一時145円65銭を記録しました。期末にかけては、日本政府と日本銀行による為替介入が幅広い通貨に対して円安圧力を緩和する一方、対ロシア経済制裁に端を発する天然ガス価格の高騰とエネルギー供給不安を背景とする欧州懸念がユーロ安に作用した結果、9月末は141円88銭で取引を終えました。

(2) 運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

(3) 運用実績の概況

2022年度上半期の一般勘定資産は、6兆6,831億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆8,038億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。クレジット投資では、需給が逼迫な環境ながらも、リスク対比魅力的な銘柄への入れ替えを行い、機動的な運営を行いました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,447	1.5	101,123	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,765,247	87.4	6,022,449	90.1
公社債	3,357,647	50.9	3,249,116	48.6
株式	44,489	0.7	57,399	0.9
外国証券	1,822,566	27.6	2,173,694	32.5
公社債	472,057	7.2	482,947	7.2
株式等	1,350,509	20.5	1,690,746	25.3
その他の証券	540,543	8.2	542,238	8.1
貸付金	97,995	1.5	98,028	1.5
不動産	3,765	0.1	3,697	0.1
繰延税金資産	—	—	15,809	0.2
その他	626,594	9.5	442,250	6.6
貸倒引当金	△198	△0.0	△181	△0.0
合 計	6,592,852	100.0	6,683,176	100.0
うち外貨建資産	163,127	2.5	159,049	2.4

- （注） 1. 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。
 2. 外国証券（株式等）は外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2022年第2四半期（上半期）末では、1,188,869百万円であります。（2021年度末949,692百万円）

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△14,150	1,675
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	45,325	257,202
公社債	△80,327	△108,531
株式	857	12,910
外国証券	73,593	351,127
公社債	578	10,890
株式等	73,015	340,236
その他の証券	51,202	1,695
貸付金	△1,484	32
不動産	△97	△68
繰延税金資産	—	15,809
その他	39,988	△184,343
貸倒引当金	1	16
合 計	69,584	90,323
うち外貨建資産	△2,842	△4,077

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	42,465	42,914
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	40,479	40,885
貸付金利息	1,501	1,491
不動産賃貸料	107	88
その他利息配当金	375	445
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,271	10,892
国債等債券売却益	1,742	6,645
株式等売却益	61	—
外国証券売却益	4,326	4,185
その他	141	61
有価証券償還益	72	211
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	9,774
貸倒引当金戻入額	0	16
その他運用収益	—	—
合 計	48,810	63,809

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）	2022年度第2四半期（上半期）
支払利息	7	23
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,661	14,014
国債等債券売却損	1,784	12,366
株式等売却損	11	—
外国証券売却損	1,864	1,481
その他	—	165
有価証券評価損	1,163	10
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	88	10
外国証券評価損	1,075	0
その他	—	—
有価証券償還損	2	—
金融派生商品費用	7,003	3,265
為替差損	3,249	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	15	33
その他運用費用	1,557	1,836
合 計	16,661	19,183

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	102,704	53,377	1,769,780	1,697,244	△72,536	71,740	144,276
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	70,568	35,341	624,424	592,429	△31,994	45,549	77,544
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,038,495	3,119,332	80,837	143,307	62,470	3,140,749	3,185,499	44,750	152,794	108,043
公社債	1,348,746	1,447,141	98,395	117,001	18,606	1,119,447	1,215,182	95,735	115,248	19,512
株式	41,615	41,286	△328	282	610	55,916	53,876	△2,039	718	2,758
外国証券	1,286,967	1,283,476	△3,490	25,164	28,655	1,621,191	1,602,731	△18,460	36,463	54,924
公社債	123,396	123,330	△66	2,149	2,215	127,677	122,676	△5,001	2,006	7,008
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,493,513	1,480,054	△13,458	34,456	47,915
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	344,193	313,708	△30,484	363	30,848
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,297,727	5,463,117	165,390	316,579	151,189	5,534,953	5,475,174	△59,779	270,084	329,864
公社債	3,259,252	3,423,218	163,966	256,963	92,997	3,153,380	3,159,381	6,001	207,890	201,889
株式	41,615	41,286	△328	282	610	55,916	53,876	△2,039	718	2,758
外国証券	1,635,694	1,651,185	15,490	58,475	42,984	1,981,463	1,948,207	△33,256	61,112	94,368
公社債	472,123	491,038	18,915	35,459	16,544	487,949	468,152	△19,797	26,655	46,452
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,493,513	1,480,054	△13,458	34,456	47,915
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	344,193	313,708	△30,484	363	30,848
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期 (上半期) 末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	386,682	442,745
国内株式	3,202	3,523
外国株式	0	0
その他	383,480	439,222
合 計	386,682	442,745

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別	2021年度末 要約貸借対照表		2022年度 中間会計期間末		期別	2021年度末 要約貸借対照表		2022年度 中間会計期間末		
	(2022年3月31日現在)		(2022年9月30日現在)			(2022年3月31日現在)		(2022年9月30日現在)		
科目	金額		金額		科目	金額		金額		
(資産の部)				(負債の部)						
現金及び預貯金	115,030		117,197		保険契約準備金	5,775,402		5,795,799		
有価証券	6,893,099		7,126,741		支払備金	43,470		49,934		
（うち国債）	(3,280,506)		(3,174,584)		責任準備金	5,723,280		5,737,842		
（うち地方債）	(1,858)		(1,837)		契約者配当準備金	8,650		8,022		
（うち社債）	(75,282)		(72,693)		代理店借	4,424		4,453		
（うち株式）	(44,489)		(57,399)		再保険借	174,475		183,837		
（うち外国証券）	(2,214,723)		(2,575,064)		その他負債	1,288,612		1,410,902		
貸付金	97,995		98,028		売現先勘定	750,209		972,018		
保険約款貸付	66,627		66,663		債券貸借取引受入担保金	168,749		187,118		
一般貸付	31,368		31,364		未払法人税等	3,284		—		
有形固定資産	4,128		4,001		リース債務	42		18		
無形固定資産	38,273		36,465		資産除去債務	1,820		1,818		
のれん	23,873		21,703		その他の負債	364,506		249,929		
その他	14,399		14,761		退職給付引当金	40,717		40,262		
代理店貸	1		2		役員退職慰労引当金	564		529		
再保険貸	221,492		253,024		価格変動準備金	51,257		52,884		
その他資産	367,737		152,757		繰延税金負債	2,769		—		
繰延税金資産	—		15,809		負債の部合計	7,338,223		7,488,669		
貸倒引当金	△198		△181		(純資産の部)					
					資本金	85,000		85,000		
					資本剰余金	7,162		7,162		
					資本準備金	3,735		3,735		
					その他資本剰余金	3,427		3,427		
					利益剰余金	155,731		116,208		
					利益準備金	23,796		34,198		
					その他利益剰余金	131,935		82,010		
					繰越利益剰余金	131,935		82,010		
					株主資本合計	247,894		208,371		
					その他有価証券評価差額金	94,941		69,434		
					繰延ヘッジ損益	56,502		37,371		
					評価・換算差額等合計	151,444		106,805		
					純資産の部合計	399,338		315,177		
資産の部合計	7,737,562		7,803,846		負債及び純資産の部合計	7,737,562		7,803,846		

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		457,487	463,596
保険料等収入		357,875	398,498
(うち保険料)	(326,696)	(347,105)
資産運用収益		96,623	63,809
(うち利息及び配当金等収入)	(42,465)	(42,914)
(うち有価証券売却益)	(6,271)	(10,892)
(うち特別勘定資産運用益)	(47,813)	(—)
その他経常収益		2,988	1,289
経常費用		420,553	441,237
保険金等支払金		227,214	251,492
(うち保険金)	(30,053)	(28,523)
(うち年金)	(38,944)	(41,732)
(うち給付金)	(47,061)	(57,480)
(うち解約返戻金)	(84,500)	(86,565)
(うちその他返戻金)	(1,707)	(1,839)
責任準備金等繰入額		97,509	21,030
支払備金繰入額		—	6,463
責任準備金繰入額		97,504	14,561
契約者配当金積立利息繰入額		5	4
資産運用費用		16,661	83,592
(うち支払利息)	(7)	(23)
(うち有価証券売却損)	(3,661)	(14,014)
(うち有価証券評価損)	(1,163)	(10)
(うち金融派生商品費用)	(7,003)	(3,265)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(64,408)
事業費		70,857	76,298
その他経常費用		8,309	8,824
経常利益		36,933	22,358
特別損失		1,372	1,632
契約者配当準備金繰入額		2,394	2,657
税引前中間純利益		33,167	18,068
法人税及び住民税		11,255	6,800
法人税等調整額		△1,575	△1,218
法人税等合計		9,679	5,581
中間純利益		23,488	12,486

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863
当中間期変動額							
剰余金の配当						△39,010	△39,010
利益準備金の積立					7,802	△7,802	—
中間純利益						23,488	23,488
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,802	△23,324	△15,522
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	49,544	73,341

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840
当中間期変動額					
剰余金の配当	△39,010				△39,010
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	23,488				23,488
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		17,399	229	17,628	17,628
当中間期変動額合計	△15,522	17,399	229	17,628	2,106
当中間期末残高	165,503	139,013	73,429	212,443	377,947

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731
当中間期変動額							
剰余金の配当						△52,009	△52,009
利益準備金の積立					10,401	△10,401	—
中間純利益						12,486	12,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,401	△49,924	△39,522
当中間期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	82,010	116,208

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338
当中間期変動額					
剰余金の配当	△52,009				△52,009
利益準備金の積立	—				—
中間純利益	12,486				12,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△25,507	△19,131	△44,638	△44,638
当中間期変動額合計	△39,522	△25,507	△19,131	△44,638	△84,161
当中間期末残高	208,371	69,434	37,371	106,805	315,177

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション

③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(10) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(12) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当中間会計期間の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(14) 会計方針の変更

「時価の算定方法に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

中間貸借対照表関係注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前会計年度に係るものについては記載しておりません。

2022年度中間会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,683,996	6,579,466	△104,530
売買目的有価証券	1,104,292	1,104,292	—
満期保有目的の債券	1,769,780	1,697,244	△72,536
責任準備金対応債券	624,424	592,429	△31,994
その他有価証券(*5)	3,185,499	3,185,499	—
貸付金	98,018	101,271	3,253
保険約款貸付(*6)	66,663	66,656	—
一般貸付(*6)	31,364	34,615	3,253
貸倒引当金(*7)	△9	—	—
デリバティブ取引	65,800	65,800	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,580	3,580	—
ヘッジ会計が適用されているもの	62,220	62,220	—
資産計	6,847,815	6,746,539	△101,276
デリバティブ取引	140,922	140,922	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	711	711	—
ヘッジ会計が適用されているもの	140,210	140,210	—
負債計	140,922	140,922	—

(*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日
非上場株式(*3)	3,523
組合出資金等(*4)	439,222

(*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしてあり、当該投資信託が含まれております。

(*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2022年度中間会計期間末

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,236,533	2,317,904	103,542	3,657,980
売買目的有価証券	—	1,104,292	—	1,104,292
外国証券	—	401,370	—	401,370
外国株式等	—	401,370	—	401,370
その他の証券	—	702,921	—	702,921
その他有価証券	1,236,533	1,213,612	103,542	2,553,688
公社債	1,180,024	34,758	400	1,215,182
国債	1,180,024	—	—	1,180,024
地方債	—	1,837	—	1,837
社債	—	32,920	400	33,320
株式	53,876	—	—	53,876
外国証券	1,394	866,383	103,142	970,919
外国公社債	1,394	18,139	103,142	122,676
外国株式等	—	848,243	—	848,243
その他の証券	1,237	312,471	—	313,708
デリバティブ取引 (*1)	—	△75,121	—	△75,121
通貨関連	—	△30,819	—	△30,819
金利関連	—	△49,999	—	△49,999
株式関連	—	3,132	—	3,132
債券関連	—	2,565	—	2,565

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	101,271	101,271
保険約款貸付	—	—	66,656	66,656
一般貸付	—	—	34,615	34,615
有価証券	1,934,024	37,110	318,538	2,289,674
満期保有目的の債券	1,434,443	18,512	244,287	1,697,244
公社債	1,434,443	18,512	—	1,452,956
国債	1,434,443	—	—	1,434,443
社債	—	18,512	—	18,512
外国証券	—	—	244,287	244,287
外国公社債	—	—	244,287	244,287
責任準備金対応債券	499,581	18,597	74,251	592,429
公社債	472,644	18,597	—	491,241
国債	472,644	—	—	472,644
社債	—	18,597	—	18,597
外国証券	26,937	—	74,251	101,188
外国公社債	26,937	—	74,251	101,188
資産計	1,934,024	37,110	419,810	2,390,946

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国株式等、その他の証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2022年度中間会計期間末

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	400	103,650	104,050
当期の損益又は評価・換算差額等	—	489	489
損益に計上(*1)	—	6,228	6,228
評価・換算差額等に計上(*2)	—	△5,739	△5,739
購入、売却、発行及び決済の純額	—	△997	△997
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	400	103,142	103,542
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	6,228	6,228

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2022年度中間会計期間末

- ⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、
 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。
 当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、631,811百万円です。

ア. 期首残高から期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	当中間会計期間
期首残高	484,654
当期の損益又は評価・換算差額等	60,438
損益に計上(*1)	45,681
評価・換算差額等に計上(*2)	14,757
購入、売却、償還の純額	86,717
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	631,811
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—
期末残高	631,811
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表に において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	45,681

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(*2) 中間株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	当中間会計期間
解約が契約上認められていないもの等	367,671
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	215,170

3. 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、168,338百万円であります。
5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は3百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額はありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,133,089百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

2022年度中間会計期間末

8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------|----------|
| 当期首現在高 | 8,650百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 3,291百万円 |
| 利息による増加等 | 4百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,657百万円 |
| 当中間期間末現在高 | 8,022百万円 |
9. 関係会社への投資金額は、174,788百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,123,022百万円であります。また、担保付き債務の額は1,078,286百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は601百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は237,783百万円であります。
12. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は70,175百万円であります。
13. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は624,424百万円、時価は592,429百万円であります。
14. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、61,983百万円であります。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金212,540百万円を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,645百万円、外国証券4,185百万円、その他61百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券12,366百万円、外国証券1,481百万円、その他165百万円であります。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式10百万円、外国証券0百万円であります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差引かれた出再支払備金繰入額の金額は433百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は19,588百万円であります。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	40,885百万円
貸付金利息	1,491百万円
不動産賃貸料	88百万円
その他利息配当金	445百万円
計	42,914百万円
8. 収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
9. 1株当たり中間純利益は1,601円5銭であります。
10. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額35,118百万円を含んでおります。再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額13,486百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入28,334百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額5,258百万円等を含んでおります。
再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等7,265百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

2. 配当に関する事項

2022年9月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類

有価証券

配当財産の帳簿価額

52,009百万円

1株当たり配当額

6,669円

基準日

一人株主のため該当なし

効力発生日

2022年9月15日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	43,330	25,417
キャピタル収益	10,530	23,551
有価証券売却益	6,271	10,892
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	9,774
その他キャピタル収益	4,258	2,884
キャピタル費用	16,005	25,985
有価証券売却損	3,661	14,014
有価証券評価損	1,163	10
金融派生商品費用	7,003	3,265
為替差損	3,249	—
その他キャピタル費用	927	8,695
キャピタル損益 B	△5,475	△2,433
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	37,855	22,983
臨時収益	0	0
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	0	0
臨時費用	921	625
危険準備金繰入額	921	624
その他臨時費用	—	0
臨時損益 C	△921	△624
経常利益 A+B+C	36,933	22,358

(参考) その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
その他基礎収益(a)	927	8,695
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	—	8,695
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	927	—
その他基礎費用(b)	4,258	2,884
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	4,258	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	324
為替に係るヘッジコスト	—	1,910
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の相当額	—	214
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	435
その他キャピタル収益(c)	4,258	2,884
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額	4,258	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	324
為替に係るヘッジコスト	—	1,910
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の相当額	—	214
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	435
その他キャピタル費用(d)	927	8,695
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	—	8,695
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	927	—

(注) 当期より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。

また、マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益についてキャピタル損益に算入しております。

この結果、当期の基礎利益が2,124百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、2021年9月期は上記変更考慮前の金額となります。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	3
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	4	3
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,018,276	1,344,239
合 計	1,018,281	1,344,242

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	639,793	618,418
資本金等	198,894	208,371
価格変動準備金	51,257	52,884
危険準備金	43,039	43,664
一般貸倒引当金	32	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,677	86,793
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	996	996
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,393	193,738
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	28,501	31,952
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_3)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	168,111	190,432
保険リスク相当額 R_1	11,768	11,714
第三分野保険の保険リスク相当額 R_3	6,547	6,537
予定利率リスク相当額 R_2	30,591	30,089
最低保証リスク相当額 R_7	6,881	7,193
資産運用リスク相当額 R_3	125,980	148,178
経営管理リスク相当額 R_4	3,635	4,074
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.1%	649.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	781,760	790,814
個人変額年金保険	374,692	342,274
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,156,452	1,133,089

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	874	8,319,225	967	9,278,160
変額保険（終身型）	340	2,381,576	383	2,670,331
合 計	1,215	10,700,801	1,350	11,948,492

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	61	367,843	60	339,712
合 計	61	367,843	60	339,712

11. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。